

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柊理伸

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柊理伸

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	15,966,236	17,245,321	5,322,697	5,912,223	24,272,500
経常利益又は経常損失 () (千円)	78,660	151,578	9,845	93,877	232,217
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	136,960	25,842	40,370	49,780	44,058
純資産額 (千円)			6,017,741	6,163,466	6,232,811
総資産額 (千円)			14,880,919	15,368,276	17,058,469
1株当たり純資産額 (円)			949.50	972.89	983.46
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	21.61	4.08	6.37	7.86	6.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			40.4	40.1	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,262	1,099,006			1,600,623
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,581	8,141			86,728
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	635,118	64,295			632,863
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,603,281	1,753,194	2,930,840
従業員数 (名)			284	275	281

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	275(88)
---------	---------

(注) 従業員数は就業員数であります。
従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	230(77)
---------	---------

(注) 従業員数は就業員数であります。
従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の期間平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績において、当社グループは単一セグメントとしているため、品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
工業用計測制御機器	62,336	7.4
産業機械	40,143	12.9
合計	102,480	9.6

- (注) 1 上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック株)の金額であります。
2 上記金額は製造原価によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績において、当社グループは単一セグメントとしているため、品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
工業用計測制御機器	81,560	21.6	47,408	14.1
産業機械	47,178	41.6	74,525	8.1
合計	128,738	28.2	121,933	10.4

- (注) 1 連結子会社(双葉テック株)において受注生産を行っております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績において、当社グループは単一セグメントとしているため、品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
工業用計測制御機器	3,326,145	10.0
環境計測・分析機器	369,548	5.1
測定・検査機器	336,918	78.3
産業機械	1,879,611	6.9
合計	5,912,223	11.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、新興国向けの輸出や生産の増加、政府による各種経済対策等により、緩やかな回復基調にあるものの、依然として厳しさが残る雇用情勢や個人消費等に加え、円高や欧米の景気減速の影響もあり、先行きの不透明感は拭えず、企業の設備投資は未だ本格回復には至っておりません。

このような状況のもと、当企業グループにおきましては、今期より新たに開始した中期三ヵ年経営計画のもと、「経営基盤の強化と企業価値の向上」を経営基本方針に掲げ、筋肉質な経営基盤作りに集中的に取り組むため、既存事業領域である石油化学、鉄鋼、電力業界等においては既存顧客の深耕・拡大営業に注力し、当社の強みである全国35ヶ所のセールスネットワークによる情報網と豊富な取扱商品群を活かして、安定運転維持に必要な計測制御機器・メンテナンス機器の拡販や、先端技術開発部門への研究開発関連機器等の提案営業に努めてまいりました。また、成長戦略のための先行投資分野である自動車産業市場と中国市場においては、引き続き、収益基盤の構築に邁進してまいりました。

管理面におきましては、役員・執行役員の報酬一部カットや経費節減運動（CD10運動）を継続する等、前期に引き続き損益分岐点の改善に取り組んでまいりました。

その結果、海外向け案件回復により機械製造業における受注が好調に推移したこと等により、当第3四半期連結会計期間の売上高は59億12百万円（前年同四半期比11.1%増）となり、売上総利益は9億17百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、全社的な経費節減運動の継続による販売費及び一般管理費の減少や上海現地法人の業績が好調に推移したこと等により、営業利益は92百万円（前年同四半期は営業損失13百万円）、経常利益は93百万円（前年同四半期は経常損失9百万円）となり、四半期純利益は49百万円（前年同四半期は四半期純損失40百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億90百万円減少し153億68百万円となりました。これは現金及び預金が前連結会計年度末に比べ11億77百万円減少したことが主な要因であります。

一方負債の部では主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ15億41百万円減少したことにより負債合計は前連結会計年度末に比べ16億20百万円減少し92億4百万円となりました。

純資産は剰余金の配当による減少が63百万円あること、第3四半期累計純利益が25百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し61億63百万円となりました。

その結果、自己資本比率は40.1%、1株当たり純資産は972.89円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は2億18百万円となり、前年同四半期2億20百万円の減少に比べ1百万円増加いたしました。これは主に、売上債権の増減額の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は1百万円となり、前年同四半期8百万円の減少に比べ支出が7百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、2億20百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は32百万円となり、前年同四半期5億29百万円の減少に比べ4億96百万円増加いたしました。これは主に、前年同四半期において短期借入金の純増減額の減少がありましたが、当四半期は無かったことによるものであります。以上の結果、第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億77百万円減少し、17億53百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの売上比率が高い工業用計測制御機器や産業機械の需要は、設備投資動向や生産動向の影響を強く受けるため、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、当社グループの業績に多大な影響を与える可能性があります。また、商社である当社の性格上、特に産業機械等の大口案件については、売上高は大きいものの、売上総利益率は低くなる傾向があり、営業利益等に重要な影響を与える可能性があります。

これらを回避すべく、当社は全国35拠点のセールスネットワークと幅広い業界にわたる優良な顧客層を活かして、業界に偏りのない販売活動を展開することで、特定の業界での設備投資動向による業績への影響を最小限にとどめるよう努めるほか、利益率向上運動や経費節減運動の推進、付加価値の高いシステムや輸入商材、環境関連新商品等の拡販によって、経営成績の安定化を図ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

足元の事業環境につきましては、一部に回復の兆しも見られるものの、先行きの不透明感から依然として設備投資には慎重な企業も多く、当面は新設の設備需要も多くは期待できないと考えております。また、プラントや工場内で使用される工業用計測制御機器の国内市場は成熟化が進み、持続的な市場の成長はあまり期待できず、更に、大きな流れとしては、国際分業によりプラントや工場建設は今後も国内から海外へ移行が進むと考えております。

このような状況のもと、当社グループは、既存事業領域においては、設備の安定運転維持に必要な設備更新需要の掘り起こしのほか、環境保全・CO2削減のための省エネ機器の拡販や事故発生の防止策としての保安・メンテナンス分野に注力し、多様化した顧客ニーズに対応する為、新商材を発掘しソリューション営業を着実に推進すると同時に、エンジニアリング機能の強化により付加価値の高いベストな提案を実施してまいります。また、成長戦略のための先行投資分野としては、自動車産業市場や先端技術開発部門への積極的な拡販を推進するとともに、海外への事業展開として、国内企業の工場移転先となっている中国において、子会社として設立した英和双合儀器商貿（上海）有限公司が、国内35拠点からの情報を有効活用し日系企業に対する開発営業を推進し、当社のビジネスモデルである顧客密着型営業による事業を展開してまいります。

当社グループにおいては、人材が最大の経営資源であり、変化し続ける顧客ニーズに適確に対応できる人材育成に今後も注力するとともに、QMS（品質マネジメント）、EMS（環境マネジメント）、RMS（リスクマネジメント）、内部統制報告制度の適確な運用を実施してまいります。

円高の進行や欧米の景気減速の影響等不安定要素もあり、引き続き厳しい経営環境が予想され、当面は業績の大幅な回復は見込めないと考えております。このような状況のもと、業務の効率化や人員配置の最適化等の改革を推進することで、経常的に発生する費用を節減し、現状の経営環境においても利益が確保できるよう構造転換を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 500株であります。
計	6,470,000	6,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		6,470,000		1,533,400		1,565,390

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,236,500	12,473	
単元未満株式	普通株式 100,500		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		12,473	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式132株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江四丁目 1番7号	133,000		133,000	2.06
計		133,000		133,000	2.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	257	255	248	242	236	237	226	240	248
最低(円)	230	222	228	225	225	215	216	216	230

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,753,194	2,930,840
受取手形及び売掛金	*1 10,010,814	10,669,552
商品及び製品	605,893	272,638
仕掛品	18,548	11,270
原材料	38,466	35,157
その他	200,566	359,898
貸倒引当金	11,926	12,735
流動資産合計	12,615,558	14,266,622
固定資産		
有形固定資産	*2 1,509,402	*2 1,545,915
無形固定資産	87,027	109,877
投資その他の資産		
その他	1,238,702	1,222,186
貸倒引当金	82,415	86,131
投資その他の資産合計	1,156,287	1,136,055
固定資産合計	2,752,717	2,791,847
資産合計	15,368,276	17,058,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*1 7,927,084	9,468,375
短期借入金	79,336	83,494
1年内返済予定の長期借入金	500,000	100,000
未払法人税等	10,503	4,853
賞与引当金	69,735	223,500
役員賞与引当金	750	-
引当金	2,402	-
その他	217,713	199,207
流動負債合計	8,807,523	10,079,430
固定負債		
長期借入金	100,000	500,000
退職給付引当金	161,221	119,771
引当金	135,384	125,776
その他	680	680
固定負債合計	397,285	746,227
負債合計	9,204,809	10,825,658

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	3,109,502	3,147,035
自己株式	48,361	47,779
株主資本合計	6,162,090	6,200,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,810	38,614
為替換算調整勘定	9,434	6,009
評価・換算差額等合計	1,375	32,605
純資産合計	6,163,466	6,232,811
負債純資産合計	15,368,276	17,058,469

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,966,236	17,245,321
売上原価	13,471,020	14,580,278
売上総利益	2,495,216	2,665,042
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,195,374	1,130,943
賞与引当金繰入額	221,938	223,584
役員賞与引当金繰入額	1,000	750
退職給付費用	81,995	75,437
役員退職慰労引当金繰入額	12,483	12,170
貸倒引当金繰入額	13,768	-
その他	1,056,216	1,072,184
販売費及び一般管理費合計	2,582,776	2,515,069
営業利益又は営業損失()	87,559	149,973
営業外収益		
受取利息	2,059	1,615
受取配当金	4,379	4,183
仕入割引	8,866	10,008
為替差益	1,449	773
その他	16,654	8,840
営業外収益合計	33,410	25,422
営業外費用		
支払利息	11,388	8,925
支払保証料	10,687	10,279
貸倒引当金繰入額	320	-
その他	2,114	4,612
営業外費用合計	24,511	23,817
経常利益又は経常損失()	78,660	151,578
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,081
過年度損益修正益	*1 21,987	-
特別利益合計	21,987	2,081
特別損失		
有形固定資産除却損	-	1,939
ソフトウェア除却損	599	10,451
投資有価証券評価損	58,259	-
減損損失	1,136	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,808
事業構造改善費用	-	21,213
その他	592	-
特別損失合計	60,588	40,413
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	117,262	113,246
法人税、住民税及び事業税	36,292	50,448
法人税等調整額	16,594	36,954
法人税等合計	19,698	87,403
少数株主損益調整前四半期純利益	-	25,842
四半期純利益又は四半期純損失()	136,960	25,842

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,322,697	5,912,223
売上原価	4,508,394	4,994,924
売上総利益	814,303	917,299
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	386,180	381,099
賞与引当金繰入額	70,917	67,035
役員賞与引当金繰入額	1,000	250
退職給付費用	26,941	24,765
役員退職慰労引当金繰入額	4,112	3,985
貸倒引当金繰入額	5	1,414
その他	338,737	345,930
販売費及び一般管理費合計	827,894	824,480
営業利益又は営業損失()	13,591	92,818
営業外収益		
受取利息	845	191
受取配当金	966	1,169
仕入割引	2,852	3,596
為替差益	1,883	781
助成金収入	3,457	-
その他	3,280	2,510
営業外収益合計	13,286	8,249
営業外費用		
支払利息	4,529	2,894
支払保証料	3,627	3,585
貸倒引当金繰入額	320	-
その他	1,062	710
営業外費用合計	9,539	7,191
経常利益又は経常損失()	9,845	93,877
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	90
投資有価証券評価損戻入益	-	3,950
特別利益合計	-	4,040
特別損失		
有形固定資産除却損	-	860
投資有価証券評価損	20,388	-
事業構造改善費用	-	1,893
特別損失合計	20,388	2,753
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	30,233	95,163
法人税、住民税及び事業税	10,301	19,957
法人税等調整額	165	25,425
法人税等合計	10,136	45,383
少数株主損益調整前四半期純利益	-	49,780
四半期純利益又は四半期純損失()	40,370	49,780

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	117,262	113,246
減価償却費	67,307	56,489
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,808
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,088	4,525
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,512	41,449
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,071	9,608
受取利息及び受取配当金	6,439	5,799
支払利息	11,388	8,925
為替差損益(は益)	1,449	4,158
有形固定資産除却損	-	1,939
無形固定資産除却損	-	10,451
投資有価証券評価損益(は益)	58,259	-
売上債権の増減額(は増加)	3,192,326	656,683
たな卸資産の増減額(は増加)	219,473	344,221
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,203	52,894
仕入債務の増減額(は減少)	2,191,789	1,538,175
その他の流動負債の増減額(は減少)	263,356	117,885
その他	72,485	29,065
小計	512,901	1,085,332
利息及び配当金の受取額	6,105	5,840
利息の支払額	11,895	8,236
法人税等の支払額	241,849	68,155
法人税等の還付額	-	56,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,262	1,099,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,774	2,471
無形固定資産の取得による支出	57,806	4,160
投資有価証券の取得による支出	-	9
その他	-	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,581	8,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,052,165	-
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	256	582
配当金の支払額	82,697	63,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	635,118	64,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	6,202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	445,486	1,177,646
現金及び現金同等物の期首残高	2,048,768	2,930,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 1,603,281	*1 1,753,194

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,416千円減少、税金等調整前四半期純利益は8,224千円減少しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)を適用したことにより、連結子会社の資産及び負債の評価を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において固定負債の「引当金」に含めていた「退職給付引当金」は、負債及び純資産総額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債「引当金」に含まれる「退職給付引当金」は101,833千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>* 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>また、一括支払信託制度を利用した買掛金等の支払についても同様の会計処理をしております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形等が四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 245,687千円 支払手形 59,484千円 買掛金(一括支払信託) 45,796千円</p>	
<p>* 2 有形固定資産の減価償却累計額 1,164,557千円</p> <p>なお、減価償却累計額については減損損失累計額を含んでおります。</p>	<p>* 2 有形固定資産の減価償却累計額 1,145,001千円</p> <p>なお、減価償却累計額については減損損失累計額を含んでおります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>* 1 過年度損益修正益の内訳</p> <p>前期売上高修正益 17,700千円 過年度消費税等修正益 4,287千円</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	同左

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	134,784

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,688	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	31,684	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、計測機器、検査機器を中心とした産業機械全般をユーザーに販売(一部製造販売)している専門商社であり、取扱商品の性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売(一部製造販売)することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当社グループは、営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(注) 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
972.89円	983.46円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,163,466	6,232,811
普通株式に係る純資産額(千円)	6,163,466	6,232,811
普通株式の発行済株式数(株)	6,470,000	6,470,000
普通株式の自己株式数(株)	134,784	132,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	6,335,216	6,337,662

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 21.61円	1株当たり四半期純利益金額 4.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失() (千円)	136,960	25,842
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	136,960	25,842
普通株式の期中平均株式数(株)	6,338,025	6,336,910

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	6.37円	1株当たり四半期純利益金額	7.86円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益及び四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	40,370	49,780
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	40,370	49,780
普通株式の期中平均株式数(株)	6,337,826	6,336,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、第64期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

中間配当額 31,684千円

1株当たりの中間配当額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

英和株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

英和株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。